

## 社会福祉系大学における連携・協働（コラボレーション）教育のあり方 に関する検討

—学生アンケート結果の分析より—

○ 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 山中 京子 (会員番号: 04129)

キーワード3つ: 連携・協働、コラボレーション、大学教育

### 1. 研究目的

社会福祉の様々な実践領域で多職種・多分野の支援者と連携・協働して支援を行うことがいまや実践の標準となっている。そのために、社会福祉の専門職には、社会福祉固有の価値、専門知識、専門技術に加え、多職種・多分野の支援者とともに連携・協働して支援の質を高めていくことのできる連携・協働の実践的な力量が求められている。日本の社会福祉分野における専門職養成では、従来社会福祉固有の価値、専門知識、専門技術に焦点づけた教育が行われてきたが、近年それらを基盤としつつ、さらに連携・協働の実践的な力量を獲得するための専門職養成への関心がようやく高まりをみせている（野中：2007、2014、埼玉県立大学：2009、松岡：2009、）。この動きの中で、先駆的な大学において各々連携・協働教育が始まっている。しかし、それらの各々の教育実践から大学の養成過程において連携・協働の実践的な力量のどのような内容をどのような方法で教えるのかの議論が十分に深められているとは言いがたい。本発表では大学における連携・協働教育に焦点付け、連携・協働の教育内容と教育方法の議論に資するため、5年前から実施している大阪府立大学の連携・協働（コラボレーション）教育の実践の現状と課題を報告する。

### 2. 研究の視点および方法

2012年から現在まで大阪府立大学教育福祉学類において実施してきた連携・協働教育に関して、カリキュラム構成、科目の講義内容、演習の具体的方法などについて紹介するとともに、2016年度末に連携・協働教育に関連する科目の受講学生を対象に行った無記名自記式の授業効果評価アンケートの単純集計結果を用いて、連携・協働（コラボレーション）教育の実践の現状と課題を報告する。

### 3. 倫理的配慮

受講学生を対象とする無記名自記式の授業効果評価アンケート調査の実施に際し、具体的な倫理的配慮として、受講学生に対してアンケートは無記名であり成績にはいっさい影響しない旨事前の説明を行った。また、調査への任意の参加を保障するため、講義中ではなく講義が終了した後アンケートを配布し、回収箱による回収を行った。

### 4. 研究結果

カリキュラム・科目内容：連携・協働教育に特化した科目はコラボレーション論（卒業必

修科目、2年次配当)とコラボレーション演習(選択科目、4年次配当科目)である。コラボレーション論を2年次に履修し、社会福祉実習(3年次)、保育実習(3、4年次)、教職実習(4年次)、SSW実習を終了した者あるいは履修中の学生がコラボレーション演習を履修できる積み上げ式の科目構成となっている。

コラボレーション論では総論として、連携・協働の定義、基本的機能、形成プロセス、連携・協働に必要なコンピテンシー、メリット・デメリット、連携・協働での葛藤、その葛藤への対応などを講義している。この講義内容については、連携・協働に関する文献研究(細田:2011,2012、松岡:2009、菊地:2009、Heinemann:2002、Germain:1984など)の結果より決定した。また、各論として各社会福祉領域での連携・協働の実際などを講義する。さらに、連携・協働での葛藤とその解決を体験的に理解するため、提示された事例において対立する支援に関する意見によって2つのグループに分かれ、お互いの意見のメリット・デメリットを検討し、お互いの意見への理解を深め、擦り合わせられる点を見つけて、一つの結論を導きだす葛藤のマネジメントなどのグループワークを実際に行う。

**アンケート結果:**上記の科目のうちコラボレーション論を2016年に履修した学生に対して実施されたアンケート結果(N=47,回収率78%)の単純集計結果を報告する。

授業方法が講義中心で行われた以下の内容については、「基本的機能についてわかった。」21%、「基本的機能についてややわかった。」77%、「コンピテンシーについてわかった。」15%、「コンピテンシーについてややわかった。」70%、「プロセスについてわかった。」21%、「プロセスについてややわかった。」60%であった。一方、講義の他に事例の提示やグループワークによって学習がすすめられた以下に内容については、「メリットについてわかった。」60%「メリットについてややわかった。」36%、「デメリットについてわかった。」47%「デメリットについてややわかった。」43%、「連携・協働での葛藤についてわかった。」45%、「連携・協働での葛藤についてややわかった。」49%であった。

## 5. 考察

アンケート結果を踏まえると、教育の方法として、講義のみの学習でおこなわれた内容(連携・協働の基本的概念)に関する理解はやや充分とは言えない結果となっていた。その一方で、事例検討やグループワークなどの体験的学習によって学習が行われた内容(メリット、デメリット、葛藤)については、講義のみの学習でおこなわれた内容に比べ、理解度は高い傾向が読み取れた。アンケートを行ったコラボレーション論は社会福祉実習等の専門的実習の以前に配当されており、実践をイメージしにくい学生にとって、概念的に連携・協働を学ぶことに一定の難しさがあることが示唆されたが、一方で、事例検討やグループワークなどの体験的学習によって学習が行われた内容については、一定の理解を得られており、授業方法の詳細な検討が必要であると考察された。今後もさらに連携・協働教育の内容と方法について検討を深めたい。